



市議会だより

しよぐわいだより

第75号

■発行：令和5年5月19日

3月定例会

- P.2 新年度予算
- P.5 主な議案
- P.7 補正予算
- P.8 議決結果
- P.9 所管事務調査報告
- P.11 一般質問

庄原市議会新体制スタート

- P.16 議長・副議長あいさつ
議会構成

4月臨時会

- P.17 議決結果



3月 定例会

令和5年度

当初予算案を可決

3月定例会初日の2月21日に上程された、令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出予算案（合計15議案）は、議長を除く議員全員で構成する予算決算常任委員会に付託され、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

分科会での審査の後、3月15日に開催された本委員会において主査報告が行われ、採決の結果、新年度予算案は3議案が賛成多数、12議案が賛成全員で原案のとおり可決されました。

定例会最終日の3月22日の本会議において、委員長から審査結果が報告され、全議案が原案のとおり可決されました。

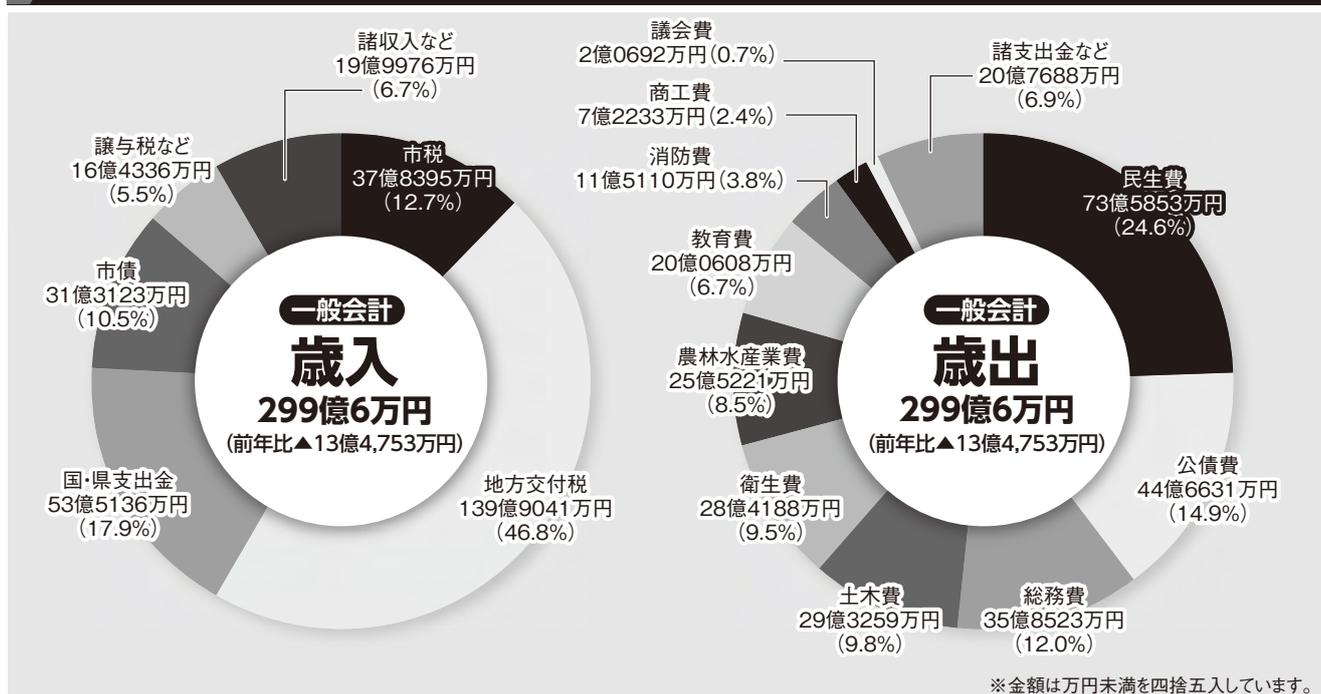
令和5年度一般会計予算299億5万6千円を含む全15会計、444億9915万1千円となりました。

一般会計・特別会計・公営企業会計の予算概要

会計名		予算額	前年度予算対比
一般会計		299億6万円	▲4.3%
特別会計	住宅資金	266万円	▲6.4%
	歯科診療所	3,442万円	+51.9%
	休日診療センター	1,248万円	▲0.1%
	国民健康保険	37億8,496万円	▲3.1%
	国民健康保険(直診勘定)	8,336万円	+9.2%
	後期高齢者医療	7億881万円	+3.9%
	介護保険	62億8,297万円	▲0.2%
	介護保険サービス事業	5,959万円	+2.0%
	農業集落排水事業	3億8,977万円	+1.5%
	浄化槽整備事業	2億4,199万円	+8.0%
	宅地造成事業	199万円	0.0%
	比和財産区	379万円	+34.1%
企業会計	下水道事業	15億2,849万円	+7.4%
	病院事業	14億6,382万円	▲0.6%

※金額は万円未満を四捨五入しています。

一般会計予算構成



分科会での 主な質疑

総務分科会

問 平和行政の推進について。

答 例年取り組んでいる事業については、来年度も取り組むこととしている。また、令和4年度に予算化した戦争や被爆に関する記憶・記録の電子化については、電子保存した記録を来年度以降で活用することとしている。

問 広報公聴事業について必要十分な予算額が確保されているか。

答 広報公聴事業は費用対効果において、予算額に比例した効果が見えにくい面がある。広報紙の紙面充実や、ホームページの更新頻度の向上、LINEの友達数の増加等、運用面を充実させることで広報の効果を高めたい。

問 e-しようばらネットの将来見通しについて。

答 第2期庄原市地域情報化計画にも計上しており、令和5年度から今後の更新等の手法について検討を始めることとなっている。部分的な機器更新等は随時行っているが、独自のネット

回線の必要性について、民間の設備と比較検討する中で、今後のあり方について研究していく予定である。

問 普通財産の老朽施設の計画的な除却について。

答 普通財産の処分について、令和2年に整理をしている。有利な財源を活用して計画的に除却を進めることとし、その中で優先的に解体するものについて長期総合計画実施計画へ計上している。

問 令和3年度の予算編成方針で財源不足を見込みながら黒字決算になった理由と、令和5年度予算の収支見通しについて。

答 近年の傾向としてコロナ禍の影響が大きい。特にソフト関係の事業中止による未執行や、新型コロナウイルス感染症拡大防止の交付金、普通交付税の追加等、歳入歳出両面の理由により実質収支が黒字となった。一方、令和5年度は物価高騰の影響が大きく、財政調整基金を3.5億円繰り入れざるを得ない状況であり、予算編成に非常に苦慮した。

教育民生分科会

問 口和郷土資料館の今後の改修計画などの見通しについて計画はあるのか。

答 今回の、施設のセキユリティやトイレを改修することで、皆さんが使いやすいとする。今後は、修繕が必要なところを全体的にもう一度確認した上で、予算計上を行う必要があると考えている。

問 Maasアプリの操作が難しいという声があったが、アプリ予約の方向性はどのように考えているのか。

答 アプリそのものは令和3年度に引き続きものを検討しているが、予約画面の表示の仕方を変えて、より予約が分かりやすくできるような改良に努める。

問 障害者外出支援券交付事業対象者減少の理由。

答 本市の身体障害者手帳の所持者は、高齢者が多く、直近の調査では、所持者のうち、60歳以上の高齢者の割合が約88%であり、手帳を持っている高齢者の死亡により人数が減っていると分析している。対象人数が減ってきていることもあり、交付率と利用率を勘案して予算を算定している。

問 条例改正で乳幼児等医療費公費負担制度を18歳まで引き上げたことによる受給者見込みの算定方法は。

答 予算編成に当たり、国民健康保険の受診状況を踏まえて、

拡大により1年間で約6000件増えると試算している。本年7月からスタートするため、約4500件増えるという見込みを立てて予算化している。

問 保育士確保の現状は。

答 各年度の4月1日において、希望する全ての方が入所できるような職員配置はしていない。低年齢児の基準がかなり高いが、どの保育所にもできるだけ保育士を確保していただくようお願いしている。

企画建設分科会

問 総領地区の分譲団地の価格を下げることはできないのか。

答 既に入居している方との均衡を図る必要があるため、値下げは難しい。

問 地籍調査事業の進捗状況は。

答 進捗率は市全体で19.15%である。

問 大型除雪機は、修繕等のことを考えれば購入よりもリース方式がよいのではないかと。

答 雪が降らなかつた年でも多額のリース料が生じたことから、経費を削減するために購入の検討を始めたという経緯がある。

問 平成30年災害の復旧見込みはいつごろか。

答 令和6年度末までに全て完了する予定である。

問 循環型林業推進補助金の補助率拡充にかかる財源は。

答 森林環境譲与税を基金として積み立てており、それを充当する。

問 公金を使って、縁結び事業を行うことの是非について検討はしたのか。

答 費用に対して効果が少ないという認識はある。次年度以降、庄原ファンクラブ事業との連携など、形を変えていくことも考えないといけないと思っている。

問 新規就農者総合支援事業の予算額が、令和4年度と比較して減額されている理由は。

答 新規就農者分は令和4年度と同額を計上している。減額の要因は、経営開始型の交付対象者が減ったためである。

問 第3期庄原市観光振興計画のコンセプトは、どのように考えているのか。

答 第2期計画の目標数値を検証しながら、第3期計画に反映をしていく。これから策定委員会等で議論をしていただき、方向性を定めていきたい。

予算決算常任委員会

委員長報告

(要旨)

審査経過

2月21日の令和5年第1回庄原市議会定例会本会議において、市長の施政方針演説とともに、令和5年度庄原市一般会計予算ほか、12の特別会計予算、2つの公営企業会計予算の上程説明が行われた。

各会計予算案は、予算決算常任委員会に付託して審査することとなり、2月22日、24日、27日の3日間、各常任委員会の所管事務区分ごとに設置した3つの分科会において審査を行った。

分科会審査の後、3月15日に本委員会を開催し、主査報告・質疑・採決を行った。

審査内容

総務分科会では、「会計年度任用職員の職員手当について」、「収納率向上対策事業及び市税の減額・徴収猶予等の広報について」、「消防団員報

酬及び出勤手当処遇改善について」の3項目を重点的に審査され、会計年度任用職員について、資格を有する保育士などの同一労働同一賃金の実現に向けて制度改革を要求すべきことや、消防団員報酬及び出勤手当について、団長が重責であることを考慮し、その処遇改善に向けて検討すべきである、との報告があった。

教育民生分科会では、「博物館・資料館の管理運営（口和郷土資料館改修工事）」、「Mas運行モデル事業」、「障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）」、「第3期子ども子育て支援事業計画策定」の4項目を重点的に審査され、最小の経費で最大の効果をあげることが自治の本旨であり、新年度より新設される地域交通課には、本市の生活交通の課題解決へ向け、大いに期待している、との報告があった。

企画建設分科会では、「循環

型林業推進補助金」、「除雪機械の整備（除雪機購入）」、「第3期庄原市観光振興計画策定」の3項目を重点的に審査され、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え切った消費マインドを刺激し、打撃を受けている事業者の支えになるような観光振興や農林業振興施策を引き続き期待する、との報告があった。

採決結果

令和5年度各会計予算案の全15議案について、原案のとおり可決すべきものと決した。その内訳として、

- ・議案第37号 庄原市国民健康保険特別会計予算
- ・議案第39号 庄原市後期高齢者医療特別会計予算
- ・議案第40号 庄原市介護保険特別会計予算

の3議案が賛成多数、残りの12議案が賛成全員といった状況であった。

審査を終えて

ロシアによるウクライナ侵攻は、いまだに戦闘の終結が

見通せておらず、原油や穀物価格の急騰など世界経済は多大な影響を受け、世界情勢は不安定な状況が続いている。国内においては、国が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5類に引き下げたことを表明しており、ようやく、この感染症との長い戦いの終息が見えてきた。

一方、国を挙げて少子化対策に取り組んでいるものの、人口減少は避けられない状況にあり、GDPなどの全体規模を大きくすることは容易ではなくなりつつある。

そのような中、自治体としての中長期的な方向性に、市民一人一人の幸福の向上を位置づける機運が高まりつつある。

人口減少をはじめとして、本市の課題は山積している。

市長においては、施政方針演説で述べられたように、10年先の本市の将来像を念頭に置き、未来のあるべき姿を市民とともに描き、未来からの逆算による優先順位づけを行いながら、必要な取り組みを邁進されることを切に願い、予算決算常任委員会、委員長報告とする。

令和5年3月 定例会

●会期／2月21日から3月22日までの【30日間】

一般会計予算など議案63件、報告3件、発議2件を審議しました。

主なものは次のとおりです。

主な議案

しを行うことに伴い、所要の改正を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第11号

地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

地方公務員法等の一部が改正されたことに伴い、職員の定年の引上げ等に関し、関係条例の整備を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第12号

庄原市旅費条例の一部を改正する条例

宿泊料の支給について見直

議案第13号

庄原市消防団条例の一部を改正する条例

消防団員の報酬額を改定するため、所要の改正を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第14号

庄原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正

議案第15号

庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

▽原案可決

議案第16号

庄原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

▽原案可決

議案第17号

庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第18号

庄原市乳幼児等医療費支給条例の一部を改正する条例

庄原市立口和小学校子育て支援施設を新たに設置するため、所要の改正を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第19号

庄原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令の一部

乳幼児等医療費支給事業における受給資格者を拡大するため、所要の改正を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第20号

庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

改正により、出産育児一時金の額が見直されたことに伴い、所要の改正を行うおうとするもの

▽原案可決

議案第21号

庄原市行政組織条例の一部を改正する条例

組織機構の見直しにより、所要の改正を行うおうとするもの

▽原案可決

【付託先】

教育民生常任委員会

▽原案可決

議案第22号

庄原市水道事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

庄原市水道事業の廃止に伴い、関係条例の整備を行うものとするもの

▽原案可決

議案第25号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市立庄原保育所

【指定団体】

株式会社敷信村農吉

▽原案可決

議案第26号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市ふれあいセンター

庄原市西城ふれあいセンター

(ほほえみ館)

庄原市東城ふれあいセンター

庄原市比和ふれあいセンター

【指定団体】

社会福祉法人庄原市社会福祉

協議会

▽原案可決

議案第27号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市東城自治振興センター

【指定団体】

東城自治振興区

▽原案可決

議案第28号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市東城文化ホール

【指定団体】

東城自治振興区

▽原案可決

議案第29号

市道路線の変更について

庄原駅周辺地区土地区画整理事業に伴い、市道路線の起

点、終点及び東下町浜沖線の路線名を変更しようとするもの

線名を変更しようとするもの

線名を変更しようとするもの

線名を変更しようとするもの

▽原案可決

議案第30号

市道路線の変更について

広島県から移管を受けることとなる路線を市道に編入することに伴い、市道路線の終点及び路線名を変更しようとするもの

▽原案可決

人事

議案第1号

庄原市副市長の選任に同意を求めらるることについて

総領町 矢吹 有司 氏

▽同意

議案第2号

庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めらるることについて

比和町 津秋 法宣 氏

▽同意

議案第3号

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

西城町

捻金

宏昭

氏

▽同意

議案第4号

庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めらるることについて

西本町

石丸

弘明

氏

西城町

高井美

和子

氏

東城町

岡村

元治

氏

▽同意

議案第7号

議案第7号、10号 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めらるることについて

峰田町

日雨孫厚子

氏

東城町

林

千鶴

氏

西城町

秋山

千枝

氏

高野町

長瀬

廣司

氏

▽同意

発議

議

発議第1号

庄原市議会個人情報保護条例

議会における個人情報の適

正な取扱いの確保について必要事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求め個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的として制定するもの

▽原案可決

発議第2号

庄原市議会委員会条例の一部を改正する条例

庄原市行政組織条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管事項の改正を行うもの

▽原案可決

3月
定例会

令和4年度 一般会計・ 特別会計等補正予算



令和4年度一般会計補正予算

議案第48号	会計名	補正額	補正後の総額
	庄原市一般会計補正予算(第11号)	2億988万8千円(減額)	347億1,777万7千円

●一般会計補正予算の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
総務一般管理事業 【2,221万8千円減額】	会計年度任用職員の報酬、給料、手当等について減額するもの。
生活交通路線確保事業 【863万7千円追加】	市運行の生活交通路線廃止代替バス、地域生活バス、市街地循環バスにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減収のほか、燃料費及び修繕費の増額等により追加するもの。
新型コロナウイルスワクチン接種事業 【4,970万1千円減額】	個別接種方式から一部集団接種方式での実施及び接種見込み者数の減により、委託料等を減額するもの。
交流宿泊施設管理運営事業 【1,096万4千円追加】	ラ・フォーレ庄原の指定管理に係る協定に基づき、指定管理者の責任によらない社会経済情勢の大幅な変動に対するリスク分担の対応として、他の施設同様に電気料の指定管理部分に係る影響額を増額するもの。

●令和4年度特別会計・企業会計補正予算

議案第49号	会計名	補正額	補正後の総額
議案第49号	庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	132万1千円追加	416万3千円
議案第50号	庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第3号)	168万1千円追加	2,499万8千円
議案第51号	庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	114万4千円減額	1,135万1千円
議案第52号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	642万4千円減額	39億4,492万1千円
議案第53号	庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第3号)	1,224万7千円減額	6,493万円
議案第54号	庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	231万6千円減額	6億8,109万1千円
議案第55号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	6,229万円追加	64億716万6千円
議案第56号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	204万2千円減額	5,663万9千円
議案第57号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	14万1千円追加	4億83万2千円
議案第58号	庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	777万2千円減額	2億1,619万7千円
議案第59号	庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	184万4千円減額	14万7千円
議案第60号	庄原市水道事業会計補正予算(第2号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	283万6千円減額	11億367万円
	収益的支出	1,383万9千円減額	10億6,369万9千円
	資本的収入	2,749万8千円減額	5億5,955万2千円
議案第61号	庄原市下水道事業会計補正予算(第2号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	1,918万7千円減額	9億6,823万7千円
	収益的支出	1,471万2千円減額	8億9,099万1千円
	資本的収入	3,378万1千円減額	4億679万6千円
議案第62号	庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	217万7千円追加	13億9,660万6千円
	収益的支出	211万2千円追加	13億9,654万1千円
	資本的収入	188万5千円減額	4,415万2千円
議案第63号	庄原市比和財産区特別会計補正予算(第1号)	271万1千円減額	7,512万1千円
		172万9千円減額	109万5千円

令和5年3月

定例会議決結果

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果		
2月21日	議案	11	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決		
		12	庄原市旅費条例の一部を改正する条例	原案可決		
		13	庄原市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決		
		14	庄原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決		
		15	庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決		
		16	庄原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決		
		17	庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		18	庄原市乳幼児等医療費支給条例の一部を改正する条例	原案可決		
		19	庄原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決		
		21	庄原市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決		
		22	庄原市水道事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決		
		23	庄原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		24	庄原市博物館・資料館運営協議会設置条例及び庄原市博物館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		26	指定管理者の指定について〔ふれあいセンター4施設〕	原案可決		
		27	指定管理者の指定について〔東城自治振興センター〕	原案可決		
		28	指定管理者の指定について〔東城文化ホール〕	原案可決		
		29	市道路線の変更について	原案可決		
		30	市道路線の変更について	原案可決		
		3月22日	議案	48	令和4年度庄原市一般会計補正予算（第11号）	原案可決
				49	令和4年度庄原市住宅資金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
				50	令和4年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
				51	令和4年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算（第1号）	原案可決
				52	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
				53	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第3号）	原案可決
				54	令和4年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
				55	令和4年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
				56	令和4年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
				57	令和4年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
				58	令和4年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
				59	令和4年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
60	令和4年度庄原市水道事業会計補正予算（第2号）			原案可決		
61	令和4年度庄原市下水道事業会計補正予算（第2号）			原案可決		
62	令和4年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）			原案可決		
63	令和4年度庄原市比和財産区特別会計補正予算（第1号）			原案可決		
31	庄原市過疎地域持続的発展計画の一部変更について			原案可決		
32	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について			原案可決		
33	令和5年度庄原市一般会計予算			原案可決		
34	令和5年度庄原市住宅資金特別会計予算			原案可決		
35	令和5年度庄原市歯科診療所特別会計予算			原案可決		
36	令和5年度庄原市休日診療センター特別会計予算			原案可決		
38	令和5年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算			原案可決		
41	令和5年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算			原案可決		
42	令和5年度庄原市農業集落排水事業特別会計予算			原案可決		
43	令和5年度庄原市浄化槽整備事業特別会計予算			原案可決		
44	令和5年度庄原市宅地造成事業特別会計予算			原案可決		
45	令和5年度庄原市下水道事業会計予算			原案可決		
46	令和5年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算			原案可決		
47	令和5年度庄原市比和財産区特別会計予算			原案可決		
1	庄原市副市長の選任に同意を求めることについて			同 意		
2	庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて		同 意			
3	庄原市教育委員会委員の任命の同意について		同 意			
4	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて		同 意			
5	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて		同 意			
6	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて		同 意			
7	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて		同 意			
8	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて		同 意			
9	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて		同 意			
10	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて		同 意			
発議	1		庄原市議会個人情報保護条例	原案可決		
	2		庄原市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決		

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	前田智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳	
2月21日	議案	25	指定管理者の指定について〔庄原保育所〕	原案可決	16	2	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	除	○	○	×	×	○	○	○	
3月22日	議案	20	庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		37	令和5年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		39	令和5年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		40	令和5年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職（通常は採決に加わらない） 棄…棄権 除…除斥

所管事務調査報告

総務、教育民生、企画建設
常任委員会は、所管事務調査
の報告書をまとめ、定例会で
報告しました。ここでは、そ
の概要を掲載します。報告書
は市議会のホームページに掲
載していますので、ごらんく
ださい。

総務常任委員会

指定管理者制度の
運用について

1 はじめに
指定管理者制度とは、多
様化する住民ニーズにより
効果的、効率的に対応する
ため、公の施設の管理に民
間の能力を活用しつつ、住
民サービスの向上を図ると
ともに、経費の節減等を図
ることを目的とするもので
ある。総務常任委員会では、岡山県津山市及び島根
県松江市の先進的な制度運
用を参考として、本市と比
較することで、本市制度運
用の課題を抽出することと
した。

2 視察調査
令和4年10月19日
岡山県津山市 津山市役所
視察

概要

35施設に指定管理者制度
を導入しており、ガイドラ
インを改訂しながら透明性
の高い制度運用がなされて
いる。委員からは、「候補
者を選定する審査委員会に
外部委員を含めていること
について」、「指定管理者
の指定議案提出の際に、詳
細な説明資料を作成してい
ることについて」、「ガイ
ドラインの改訂理由と、改
訂を求めた主体について」
など、透明性の高い運用を
どのように実現しているの
かを中心に、質問があつ
た。

令和4年11月14日

島根県松江市 松江市役所
視察

概要

公の施設の設置目的を
実現するために、市が目標を
具体的に示し、指定管理者
と共有した上で、施設の管
理運営を行っている。さら
に、目標がどれだけ達成さ
れたかを客観的に評価する
ため、指定管理者の活動の
結果（アウトプット）や活
動からもたらされた成果
（アウトカム）を数値化
し、市民へ公表するなど、

効果的な制度運用がなされ
ている。

3 まとめ

津山市では、利用料金制
を採用しており、事業者の
自主的な経営努力を促すこ
とが可能な施設を中心に指
定管理者制度を導入してい
る。そのため、保育所の民
間能力活用に当たっては、
施設管理よりもソフト業務
に着目して業務委託を選択
した。

本市においては、市立保
育所の公設民営化を含めた
これまでの指定管理者制度
の運用について、成果や課
題を検証し一定の総括を行
う必要があると考える。そ
れらを総括した上で、多様
化する住民ニーズへの対
応、民間能力の活用、住民
サービスの向上、経費節減
という指定管理者制度の目
的に改めて立ち返り、10年
先のまちづくりを見据えた
制度の再構築に向けて、議
論を継続すべきである。

〔その他の調査事項〕

- ・ 公契約条例について
- ・ 財政運営について
- ・ 平和行政について

教育民生常任委員会

地域包括ケアシステムの構築について

1 はじめに
地域包括ケアシステム構築のヒントを求め、福井県おおい町の「いきいき館」の視察を行い、本市の地域包括ケアの拠点である「しあわせ館」に対する提言を行った。

2 視察調査

視察日

令和4年12月1日

施設概要

施設には、診療所のほか、歯科や社会福祉協議会などが一体的に整備されており、診療所で提供する医療サービスのほかに、各種がん検診、乳幼児健診、健康づくりなどの保健事業、ケアマネジメントなどの福祉・介護サービスも提供している。

3 まとめ

しあわせ館の施設の機能をチェックし、もっと効率的な配置にすれば良いのではないかと。特に1階部分は、外から中が見えるようガラス張りになっていて、利用者がお互いに刺激を受けられるような構造にしたらどうだろうか。

か。施設の総合点検を行い、機能別面積等を考慮し、再配置することを提言する。

生活交通について

1 はじめに

JR芸備線対策を中心として担当課からの聞き取りを行い、交通弱者対策で一定の成果をあげている神石高原町の視察を行ったほか、広島県地域政策局の担当者との意見交換を通じて、本市における生活交通の在り方について研究を行った。

2 調査経過

令和4年7月19日

市民生活課聞き取り

令和4年8月25日

神石高原町「ふれあいタクシー事業」視察

令和5年3月9日

広島県地域政策局視察

3 まとめ

本市の場合、面積が広域であり、全ての住民が納得できる交通体系を構築することは困難と考えるが、市内や市民を巻き込んだ議論、広島県、国、関係機関での徹底した議論の輪に議会も入って研究することを提言する。

感染症対策について(本市の医療体制の現状と課題)

新型コロナウイルスについては、5月8日に感染症法上の位置づけが5類へ引き下げられることが決定し、マスク着用も個人の判断となるなど、一定の落ち着きを取り戻していくと思えるが、市民の健康を守るという観点から、本市の医療体制については絶えず注視していく。

企画建設常任委員会

観光振興におけるJR芸備線について

1 はじめに

沿線の人口減少や少子高齢化などにより、芸備線を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、庄原市・新見エリアの利用促進等に関する検討会が行われている。

本市においても、利用促進や市外からの乗客の呼び込みに取り組んでいる。地方鉄道は、地域の生活・経済の要であり、定時性・輸送力等の面で必ずしもバスでは代替えで

きない交通機関であるため、委員会として調査を行った。

2 調査経過

参考人招致を行い、JR芸備線と地域観光事業との関係、コロナ禍といった状況を踏まえた昨今の観光事業の状況などについて、また執行者からは現在の取り組みについて説明を受けた。

3 総括

観光振興での利用促進を図るためには、市内各駅からの二次交通路線の確保が課題の一つであると思われる。芸備線の将来像に関する関係機関との協議では、観光利用面での有用性や必要性をしっかりと主張するとともに、芸備線利活用を積極的に進めるといふ本市の方針を市民に丁寧に説明することを要望する。

和牛振興について

1 はじめに

平成26年に復活した比婆牛ブランドは、全国10例目となる地理的表示(GI)に登録された。各地でブランド和牛が乱立する中で、産地間競争は激しさを増している。現在の本市の状況を把握すると

もに、全国の畜産業界の中で広島県がどういった位置づけにあるかを確認し、提言に反映させた。

2 視察調査

第12回全国和牛能力共進会(鹿児島県霧島市)
本市から出品された比婆牛統牛の全国的な評価と、その目指すべき方向性について大会視察を通して検討した。

3 総括

全国和牛能力共進会において、比婆牛統牛の全国的な評価等を視察したが、外形的評価を重視する大会において、その評価は伸びにくい現状を把握した。一方、肉質の審査においては一定の評価を得ることができている。今後は比婆牛の遺伝的優位性を活かして、観光面や本市の知名度向上に関連させるような総合的なPR戦略を要望する。

〔その他の調査事項〕

- ・ 農業振興(有害鳥獣対策)
・ 市内の大型宿泊施設の運営
・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策

一般質問

3月定例会では、5会派が代表質問、3名が個人質問を行いました。



答 「庄原ファンクラブ」は、流出を図り、移住・定住につながることを目的に、令和4年度から人口減少対策事業として取り組みを進めている。

これまで、民間企業や自治振興区、商工団体などから推薦された方に加え、県立広島大学の学生等で構成する官民ワークショップを開催し、ファンクラブ会員の特典や効果的な広報手段のほか、庄原に来てもらい関わりを深めるためのアイデア

問 市長は、新年度予算にかかると「庄原いちばんづくり」の「にぎわいと活力」のいちばんでは、「知ってもらおう・来てもらおう・選んでもらおう」の流れをつくり、定住者の増加に取り組んでまいります」としているが、「庄原ファンクラブ」の活動でどの程度の成果を考えているのか伺う。

令和5年度施政方針について

会派代表質問
会派 地域政党
きずな庄原議員団



はやし たかまさ
林 高正 議員

会派代表質問の動画はこちら



出しなどを行ってきた。

会員募集を3月1日から開始したところ、3月13日現在、453名の方に入会の申し込みをいただいている。

さらに、市外会員の獲得に向けSNSを立ち上げたほか、3月25日には、広島市内でファンクラブの周知・PRを図るためのイベントを開催するなど、プロモーションの強化を図っている。

加えて、組織化した会員に、地域課題解決をお手伝いいただく活動への参加など、庄原市と関わりを深める働きかけを行い、そうした活動を通じて庄原の良さを感じてもらおうと、交流人口・関係人口を創出し、移住・定住者の増加につなげていく。

一般質問

会派代表質問
会派 結



ほりい ひであき
堀井 秀昭 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



森林環境譲与税の
活用施策について

問 森林環境税の収入相当額は、森林環境贈与税として一定の基準で県市町村に配分され、本市も森林整備を進める財源となっている。

今後継続的、積極的な活用を推進すべきである。

①本市が実施している森林所有者への経営管理意向調査の結果を伺う。

②これまでの実施を踏まえ、新年度の森林環境贈与税を活用して、どのように林業施策を展開されようとしているか、その具体的施策を伺う。

答

①本市では、個人、企業等の所有するスギ・ヒノキの人工林のうち、森林経営計画が策定されていない約22,000ヘクタールを対象に、令和元年度から意向調査を開始し、令和15年度に完了する計

画としている。

現在調査中の令和4年度分を除く3年間で、森林所有者1,196人、森林面積4,889ヘクタールの意向調査を実施し、約7割の方から回答をいただいた。

この結果、「市への経営管理委託を検討する」と回答された方は417人で、面積にすると、1,089ヘクタールとなっている。

②令和5年度も引き続き、経営管理意向調査や、公共施設の木質化を実施し、新たな施策では、森林経営管理法にもとづく森林の保育間伐に着手することとしている。

さらに、森林の伐採跡地への再造林が低位なことから、植栽への補助率を拡充し、これまで補助対象外となっていた下刈り・除伐・枝打ち・保育間伐を新たに加え、自己負担を大幅に軽減することで再造林の促進につなげ、豊かな森林資源を次世代に引き継ぐとともに「儲かる循環型林業」を推進していく。

その他の質問

○JR芸備線の存続に向けた取り組みについて

会派代表質問
会派 日本共産党



たかあき たにくち
隆明 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



異常な物価高騰から市民の
暮らしを守る取り組みを

問 今日の物価高騰への市独自のさらなる対策が求められている。

財政調整基金なども積極的に活用し、市民生活を守る取り組みを強化すべきと考えるが、基本的な考えを伺う。

答 物価高騰への対応は、令和4年6月、9月および12月と、3次にわたる補正予算で、国・県の支援策とも連携しつつ、財政調整基金も活用した緊急経済対策を事業化し、生活者や事業者への支援を実施している。

市民の家計に対する支援は、低所得者世帯臨時生活支援金や子育て世帯支援臨時給付金、キャッシュレス決済推進事業、また中小業者や農業事業者などへの経営支援では、エネルギー高騰対策支援金や飼料高騰対策支援金など、実態を踏まえたきめ

細かい対策を講じてきた。今後も、国・県の経済対策と協調し、緊急的な対策が必要な状況においては、機動的に対応したい。

学校給食費の負担軽減策で
子育て世代の支援を

問 令和4年12月現在で、制度として給食費を無償化した自治体は256自治体である。

学校給食法第11条は、自治体等の判断で給食費の全額補助することを否定しているものではない。

本市でも学校給食費の無償化に取り組み考えはないかあらためて伺う。

答 本市は、子育て家庭の支援の対象拡大、入学祝金、庄原市奨学金などの総合的な支援策を実施し、令和5年度からは、乳幼児等医療費の支給対象年齢等の拡充も予定している。

学校給食費の無償化は考えていないが、経済的支援が必要な世帯には、生活保護や就学援助制度で、学校給食費の全額を支給し、支援を行っているのをご理解いただきたい。

一般質問

会派代表質問 会派 里山みらい会議



つばた ともひと
坪田 朋人 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



本市のデジタル化推進について

問 社会全体のデジタル化は、近年加速度的に進み、本市も、市民生活に直結するサービスのデジタル化に積極的に取り組む必要がある。

① 本市の教育におけるデジタル化推進の現状と課題、今後の展望を伺う。

② 本市も、デジタル関連が企画課デジタル推進係に集約され、市の各種業務のデジタル化への取り組みが進められようとしているが、本市のデジタル化推進の現状と今後の展望を伺う。

答

① 授業は、児童生徒がタブレット端末を使用し、習熟に応じたドリル学習をすること、一人一人の意見を一つのモニタに集約して共有し、多様な考えに触れることなど、学びを深めるための活用機会が増えている。

令和4年度、小中学校の英語で導

入しているデジタル教科書は、紙の教科書と併用し、音声機能を有効に使い自分のペースで取り組むことができるので、学習意欲の向上に繋がっている。

課題として、児童生徒の適切な情報の収集・活用・発信、情報モラル等に関する資質・能力も含めた「情報活用能力」の育成を図ることがある。

今後は、教員のICTを活用した指導能力を高め、これまでの教育実践とICTを適切に組み合わせることとで、教育の質の向上につなげていく。

② 令和4年度は、「自治体情報システムの標準化・共通化」など、国が推進する行政のデジタル化の施策に対応し、住民生活に密着した行政サービスの向上、タブレット端末によるペーパーレス会議の導入など、事務作業の効率化にも取り組んでいる。

令和5年度も、さまざまな業務でデジタル技術の導入・活用を進めることとしている。

今後の展望は、国の「デジタル田園都市国家構想」の目的にある、デジタル技術による社会課題の解決や魅力向上を図り、地方への人の流れを促進するため、市民・事業者のニーズを踏まえたデジタル技術の有効活用を図っていく。

会派代表質問 会派 市民の会



ふくやま けんじ
福山 権二 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



市政の業務の民営化の 総括について

問 本市は、2004年の庄原市総合サービス(株)の創設から今日まで、指定管理者制度などの導入により、民営化に取り組んでいる。

市長は、市政の民営化推進の方針を徹底的に検証し、その結果を市民とともに総括すべきであると判断するが見解を伺う。

答

本市の事務事業の民営化は、平成18年3月、市民委員で構成された「行政経営改革審議会」の諮問・答申にもとづき策定した「第1期庄原市行政経営改革大綱」で、積極的に取り組むとの方針を定めている。

この「大綱」による方針のもと、公の施設の運営にあたっては、施設の目的・性質等を考慮し、地方自治法に規定する指定管理者制度の管理運営が適切であると判断した施設は、当該制度を活用している。

指定管理者制度の運営は、管理者の指定決議はもとより、関係予算の決議や決算認定などを議会にお諮りしている。

業務執行に関しても管理者からの事業報告書の提出や定期的なモニタリングの実施などを通じて、管理運営や効果的、効率的なサービス提供が適切にされている状況を確認し、その結果を公表している。

施設管理を除く事務事業に関しても、企業のノウハウや専門性の活用、住民サービスの向上、経費縮減等の可能性を検討する中で民間事業者への委託を進め、業務の履行について適切に検査・確認を行った上で、議会での決算認定に付することとで、適正な執行がされている。

その他の質問 ○水道事業について



一般質問



あかぎ ただのり
赤木 忠徳 議員



一般質問の動画はこちらから

公共施設の有効活用による財政マネジメントの推進について

問

本会議に新年度予算が上程され、子どもへの医療費支給を18歳まで拡充する施策をはじめ、住みよい庄原市になる施策が数多くみられるが、硬直化され自由度の幅がない中では、なかなか思い切った予算執行に踏み切れないのが現状であると思う。

すでに本市で進められている財政マネジメントを、公共施設の有効活用を進めることで財源確保に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答

本市の財源確保の取り組みは、令和3年11月に「第2期持続可能な財政運営プラン」後期実施計画を策定し、未利用財産の利活用として、「不要財産の売却処分」「不要物品の処分」「貸付等による有効活用」を進めている。

「不要物品の処分」では、イン

ターネットオークションを活用した公用車の売却処分が近年好調であり、財政運営プランの目標を上回る成果となっている。

公共施設の有効活用は、平成18年の地方自治法改正で可能となった行政財産の貸付として、東城支所の一部を金融機関へ、□和支所の一部を国へ、それぞれ賃貸借契約を結び、貸し付けているほか、行政財産の目的外使用許可により学校施設等の屋根を太陽光発電事業者へ使用させるなど、有効活用を図っている。

普通財産の土地、建物も民間事業者へ貸付を行い歳入確保につなげている。

今後も施設の設置目的を妨げない範囲で、貸付や目的外使用許可等で、財産の有効活用と歳入確保に努めていく。



本市のまちづくりについて



よこら まさゆき
横路 政之 議員



一般質問の動画はこちらから

問

「市議会市民と語る会」で、問題として挙げられているのが、振興区役員の後継者不足である。

近年、協働の概念と類似する、「共創」、「協創」の概念を用いてのまちづくりを模索している自治体も見受けられる。

本市も「協働」を再考する時期にきているのではないかと考えるが見解を伺う。

答

「協働」の理念は、「共創」・「協創」に通じ、地域課題の解決や新たな魅力の創出につながっている。

人口減少や少子高齢化が進む中、地域の担い手が不足し、これまでの活動が困難になっている地域もあり、自治振興区連合会が主体となり、自治振興区による連携や事業の複数の自治振興区による連携や事業の見直しについて、協議が開始された。

地域を取り巻く環境や多様化する市民ニーズに対応し、まちづくり基

本条例にもとづく、まちづくりの推進に努めていく。

不登校対策について

問

2021年度の小中学校における不登校の児童生徒数は過去最高になった。

本市も、子どもたちに合わせてカリキュラムを柔軟に組める不登校特例校は必要と考えるが見解を伺う。あわせて、スクールカウンセラーなどの新設・拡充が必要と考えるが見解を伺う。

答

現在さまざまな方法で不登校児童生徒が他者とつながりをもつこと、体験や学習する機会を得ることなどに取り組んでいるので、不登校特例校は、市独自で設置するという考えではなく、県教育委員会をはじめ関係機関との連携により、支援を継続する。

スクールカウンセラーは全校に配置され、本人や保護者の希望に応じて面談等を行い、課題解決につなげている。スクールソーシャルワーカーは市内に1名配置され、家庭や関係機関との連携を中心に、個別の支援にあたり、さらに、電話相談や、SNSで相談できることも紹介している。

一般質問

答

①ソーシャルネットワークワーキングサービス「LINE」は、幅広く

②広報・広聴のデジタル化をさらに進めることで、市民がタイムリーに情報発信し、また、意見を述べることで、市民と行政がキャッチボールできる環境が「庄原いちばん」の本市には必要不可欠と考える。広報・広聴のデジタル化推進について伺う。

問

本市では、令和4年度より企画課にデジタル推進係が設置され、各種業務のデジタル化が推進されている。

①LINEは「持ち運べる役所」を目指し、「LINEスマートシティ推進パートナープログラム」を創設している。

新年度予算のLINEによる行政サービスの拡充を伺う。

本市の広報・広聴に関するデジタル化の推進について



まえだ ちえ 議員

一般質問の動画はこちらから



い世代への情報発信の手法として活用している。
本市は、公式アカウントの開設に合わせて「LINEスマートシティ推進パートナープログラム」に加入し、情報共有を目的としたセミナー等へ参加実績もある。
新年度当初予算案の「LINE」のサービス内容は、現在運用中のサービスに加え、新たに「放課後児童クラブからの保護者への情報発信」機能の追加を予定している。
②広報業務では、住民告知放送による市民・市内事業者への行政情報の発信、広報紙の電子化、ホームページやフェイスブックページの運用、「LINE」公式アカウントの開設などを進めてきた。
広聴業務では、広島県市町共同利用型電子申請システムを活用した「プランナーモニター」制度による意見聴取を行うなど、これまで、広報・広聴のデジタル化に取り組んでいる。
広報・広聴分野の、さらなるデジタル化の推進は、高齢者など、デジタル機器を日常的に利用されていない方も少なからずいるが、デジタル化の効果を見極めつつ、積極的に検討すべきと考えている。

本会議等の傍聴に関するお願い



新型コロナウイルス感染症については、5月8日以降「5類感染症」に位置付けられましたが、感染症拡大防止のため、本市議会では次のとおり対応しています。

ご理解とご協力をお願いいたします。

傍聴時の留意事項

- ・発熱や咳等の症状がある、体がだるい等、体調がすぐれない場合は傍聴をご遠慮ください。
- ・手洗いや咳エチケットなど、新型コロナウイルスへの感染防止対策にご協力ください

本会議の様子は、YouTube で配信しています。

庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、



をクリックして



庄原市議会 新体制スタート

就任のあいさつ

議長あいさつ

議長 林 高正



この度、議長に就任させていただくこととなりました。市議会の代表として、その重責を果たすべく誠心誠意努めていく覚悟でございます。

今後庄原市議会の「見える化」を徹底的に進めていきます。市民の皆さんに、議会傍聴に行ってみたいと思わせる議会に変革していきます。

今回、所信表明で述べさせていただいたことは、今般の統一地方選挙の投票率の低さについてです。政治が身近に感じられない、政治に興味が無いという有権者が増えています。これらは議会の責任だと私は思っています。議会として、議員としての情報発信の不足が大きき原因であり、その対応策とし

て今後庄原市議会の「見える化」を徹底的に進めていきます。市民の皆さんに、議会傍聴に行ってみたいと思わせる議会に変革していきます。

副議長あいさつ

副議長 坂本 義明



この度、多くの議員の皆様のご支持により、副議長に就任させていただくことになりました。

議長を補佐して職務を全う

することはもちろんのこと、今まで以上に市民の皆様の声の届きたいと思えます。

特に「市民と語る会」をより

充実させるため女性が参加しやすい会にしたいと思います。

また、「議会」においては、議員間の議論をより活発にすることも大切なことと考えています。

高齢化と人口減少に歯止めのかからない庄原市の活性化のため、全精力を注ぎ、2年間を充実した議会となるよう頑張る所存でございます。

4月臨時会

議会構成

議員任期後半2年間の新しい体制が決まりました。

議長 林 高正

副議長 坂本 義明

議会選出監査委員 政野 太

議会運営委員会

円滑な議会の運営を行うため、議会運営の全般について協議し、意見調整を図る場として設置された委員会です。

委員長 堀井 秀昭
副委員長 國利 知史
委員 谷口 隆明
宇江田 豊彦
桂藤 和夫
坪田 朋人

総務常任委員会

委員長 桂藤 和夫
副委員長 坪田 朋人
委員 谷口 隆明
坂本 義明
福山 権二
國利 知史

【所管】総務部、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、公平委員会、固定資産評価審査委員会および議会事務局の所管に属する事項ならびに他の常任委員会に属さない事項

教育民生常任委員会

委員長 五島 誠
副委員長 前田 智永
委員 赤木 忠徳
横路 政之
宇江田 豊彦
藤木 百合子

【所管】生活福祉部、教育委員会および西城市民病院の所管に属する事項

企画建設常任委員会

委員長 吉川 遂也
副委員長 藤原 洋二
委員 堀井 秀昭
徳永 泰臣
近藤 久子
政野 太
松本 みのり

【所管】企画振興部、環境建設部、農業委員会および水道局の所管に属する事項

予算決算常任委員会

※議長を除く議員全員
委員長 赤木 忠徳
副委員長 近藤 久子

【所管】予算および決算に関する事項

議会広報委員会

庄原市議会の運営および活動の現況を市民に周知し、議会に対する理解と自治意識の向上に資するため設置された委員会です。

委員長 坂本 義明
副委員長 桂藤 和夫
委員 赤木 忠徳
林 高正
五島 誠
吉川 遂也

備北地区消防組合議会議員

横路 政之
堀井 秀昭
政野 太
桂藤 和夫
藤原 洋二
松本 みのり
坪田 朋人

後期高齢者医療
広域連合議会議員

林 高正

水道広域連合
企業団議会議員

堀井 秀昭

都市計画審議会委員

赤木 忠徳
坂本 義明
福山 権二
吉川 遂也
坪田 朋人

令和5年4月

臨時会議決結果

会期 4月28日

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
4月28日	議案	64	専決処分の承認を求めることについて（庄原市税条例の一部を改正する条例）	承認
		65	専決処分の承認を求めることについて（庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
		66	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度庄原市一般会計補正予算（第1号））	承認
		67	庄原市印鑑の登録及び証明に関する条例及び庄原市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
		68	庄原市監査委員の選任に同意を求めることについて	同意
	発議	3	庄原市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決

議会の動き

2・3・4月

2月

- 8日 議会運営委員会
- 9日 議員全員協議会
- 13日 議員全員協議会
予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
教育民生調査会
- 14日 議会運営委員会
- 20日 企画建設常任委員会
- 21日 第1回市議会定例会 **初日**
- 22日 予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 24日 総務分科会
教育民生分科会

- 24日 企画建設分科会
- 27日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会

3月

- 2日 議会運営委員会
総務常任委員会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会
議員定数及び議員報酬調査
特別委員会
- 9日 教育民生常任委員会(行政視察)
- 14日 議会運営委員会
第1回市議会定例会 **2日目**
- 15日 第1回市議会定例会 **3日目**
予算決算常任委員会
教育民生常任委員会

- 20日 予算決算常任委員会
- 22日 議会運営委員会
第1回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会

4月

- 11日 議会運営委員会
- 18日 議員全員協議会
議会運営委員会
- 21日 議会運営委員会
- 28日 議員全員協議会
第2回市議会臨時会
議員全員協議会
議会広報委員会

6月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
6月9日(金)	本会議
6月26日(月)	本会議【一般質問】
6月27日(火)	本会議【一般質問】
6月28日(水)	本会議【一般質問】
6月30日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継 検索



議会広報委員会

委員長 坂本 義明
副委員長 桂藤 和夫
委員 赤木 忠徳
林 高正
五島 誠
吉川 遂也

(坂本 義明)

5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染法上、5類に移行しました。感染が拡大したこの3年間は、生活も経済も予測のつかない3年間でした。

市議会も議員活動や各種行事が中止になるなど感染拡大の影響を受けた3年間で、市民の皆様と対話させていただく機会も、以前と比較し減少

したと実感しています。幸いにも、新型コロナウイルス感染症は沈静化しつつありますので、今後は積極的に行事を中心に参加して市民の皆様とコミュニケーションを図りたいと思います。

行事等に伺い、写真などをお願いしたいと思いますので、よろしく願います。

今月より、新しい編集委員による市議会だよりを発行しますのでご期待ください。

編集後記

《表紙写真の説明》



庄原市議会新体制がスタートしました。